

令和 3年度予算見積調書

課室名：温暖化対策課
 担当名：計画制度・排出量取引担当
 内線：3021 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B11	環境創造融資事業費			一般会計	総務費	環境費	環境保全推進費	環境創造資金貸付費	
事業期間	昭和44年度～	根拠法令	環境基本法 県環境基本条例 地球温暖化対策の推進に関する法律 埼玉県地球温暖化対策	宣言項目		10	新たなエネルギー社会の構築	SDGsゴール	7, 9, 13
				分野施策		051142	環境に優しい社会づくり	SDGsターゲット	7-3, 9-4, 13-1
1 事業概要			5 事業説明						
省エネ対策や公害防止対策に積極的に取り組む県内の中小事業者に対し、設備の投資負担の軽減を図るため、長期かつ低利で設備資金を貸し付けることにより、温室効果ガスの削減や公害の発生防止を促進する。 (1) 金融機関利子補給 28,570千円 (2) 省エネ融資推進事業費 2,499千円			(1) 事業内容 ア 金融機関利子補給 28,570千円 融資を行った金融機関に対する基準金利と貸付金利との差を利子補給する。 (イ) 新規貸付枠 750,000千円 温室効果ガス排出削減対策枠 700,000千円、公害防止対策枠 50,000千円 (ロ) 貸付限度額 150,000千円 (ハ) 返済期間 7年以内又は10年以内 (ニ) 貸付金利 温室効果ガス排出削減対策枠 年0.30% (年0.01%) 公害防止対策枠 年1.26% (年0.96%) (ホ) 基準金利 温室効果ガス排出削減対策枠 年1.50% 公害防止対策枠 年1.60% (ヘ) 県負担率 温室効果ガス排出削減対策枠 年1.20% (年1.49%) 公害防止対策枠 年0.34% (年0.64%) ※ ()内は信用保証付き イ 省エネ融資推進事業費 2,499千円 顧客情報として中小事業者のエネルギーの使用量を概括的に把握できる金融機関のほか、事業計画の策定や経営アドバイスを行う中小企業診断士、技術士、税理士といった専門家と連携し、省エネ融資の拡大を支援する。 勉強会、PR、融資管理システム保守管理、改修費、案内作成費						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)			(2) 事業計画 ア 埼玉県地球温暖化対策実行計画における産業・業務部門及び運輸部門の温室効果ガス排出量の削減目標の達成 イ 中小事業者の省エネ対策、現に発生している公害の防止や今後の公害発生の抑止を支援						
3 地方財政措置の状況 普通交付税 (包括算定経費) (区分) 企画費 (細目) 環境保全対策費 (細節) 環境保全対策費 (積算内容) 地域の実情に応じた環境保全対策			(3) 事業効果 産業・業務部門及び運輸部門の温室効果ガス排出量の削減促進 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 中小事業者の経営をトータルでサポートする専門家や資金支援できる金融機関と協働し、省エネを推進する。						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.6人=5,700千円									
予算額			財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
決定額	31,069							31,069	6,569
前年額	24,500							24,500	